

活動年表

—昭和二十一年四月—  
—五十二年十月—

経済同友会活動年表

年次	活動内容	経済・社会情勢(国内・国際)
昭和二十一年 (一九四六)	<p>○経済同友会創立 当番幹事 諸井貫一・帆足計・ 郷司浩平 (4・30)</p> <p>○国家補償処理に関する声明 (7・11)</p> <p>○最近の労働争議に関する見解 (10・19)</p>	<p>1 10 第一回国連総会 3 5 チャーチル「鉄のカーテン」演説、冷戦開始 4 10 戦後初の総選挙 4 20 持株会社整理委員会法実施、財閥解体へ 5 1 第一回復活メーデー 5 22 第一次吉田内閣発足 7 29 パリ平和会議 8 16 経済団体連合会設立 10 1 関西経済連合会設立 11 3 日本国憲法公布</p>
昭和二十二年 (一九四七)	<p>○経済復興会議結成に関する声明 (1) 当番幹事 大塚萬丈・堀田庄三・ 郷司浩平</p>	<p>1 4 公職追放の拡大 3 12 トルーマン演説、共産主義封じこめ政策 4 1 六・三制実施(教育基本法) 4 14 独占禁止法公布 4 20 第一回参議院選挙</p>

◆……年頭見解 ◆……代表幹事所見  
○……意見書・声明・要望・見解・決議・対策・提言など  
◇……報告書 ◆……国際活動・共同研究

昭和二十三年  
(二九四八)

経済同友会活動年表

<p>○新内閣組閣に際しての要望 (5・)</p> <p>○貿易再建方策の提案 (6・25)</p> <p>○海上輸送力緊急増強に関する提案 (7・3)</p> <p>◇企業経営の民主化 — 試案 — (8・6)</p> <p>○金融の民主化 (8・28)</p> <p>○為替相場決定問題に関する希望 (10・)</p> <p>○外資導入対策 (11・11)</p>	<p>5・3 日本国憲法施行</p> <p>6・5 マーシャル・プラン発表</p> <p>7・4 第一回経済白書発表</p> <p>10・30 GATT調印</p> <p>12・18 過度経済力集中排除法公布</p>
<p>○民間外資導入に関する意見 (3・23)</p> <p><b>代表幹事制を採用</b> (4・15)</p> <p><b>代表幹事 永野重雄・工藤昭四郎</b></p> <p>○インフレ克服・企業態勢確立に関する決議 (5・15)</p> <p>(第一回全国代表者会議)</p> <p>○貿易機構改革に関する意見 (6・)</p> <p>○産業金融疎通の緊急対策に関する意見 (7・31)</p> <p>○企業整備に伴う失業対策並びに一般失業対策 (9・)</p> <p>○日本経済自立化のための貿易外収入増大の方策 (10・15)</p>	<p>3・15 民主自由党結成</p> <p>4・12 日本経営者団体連盟設立</p> <p>4・16 OEEC条約調印</p> <p>6・18 西独通貨改革</p> <p>7・20 政府、経済安定十原則発表</p> <p>8・15 大韓民国成立</p> <p>9・2 朝鮮民主主義人民共和国成立</p> <p>11・2 トルーマン再選</p> <p>11・11 GHQ合理化三原則</p>

昭和二十四年 (一九四九)	九原則に関する声明	(12・25)	11・12 極東軍事裁判判決
○九原則勵行に対し、再度民間経済人の要望		(3・9)	1・25 コメコン設置発表
○テイスインフレーション政策につき政府に 対する要望		(3・12)	4・4 NATO調印
○新政策と過渡的金融空白に処する緊急措置 の要望		(4・1)	4・15 ドッジ氏、均衡予算の実施・補給金廃止 を強調(ドッジ・ライン)
○非常金融措置に関する決議		(4・26)	4・25 ドル  三六〇円レート実施
○集中生産に対する要望		(5・6)	5・3 蒋介石台湾に脱出
○我国民の税負担過重に関するわれわれの見 解		(6・13)	5・12 米政府、賠償打切りをマッカーサーに指令
○現下の不況緊急対策		(7・24)	
○(第二回全国代表者会議決議)			
○安全政策を正道に戻せ		(7・24)	
○(第二回全国代表者会議決議)			
○ドッジ氏に対する要望事項		(11・18)	8・17 松川事件発生
			8・26 シャウア使節団、日本の税制勧告案を 発表
			10・1 中華人民共和国成立

昭和二十五年  
(一九五〇)

代表幹事 工藤昭四郎・浅尾新甫

○金融緩和措置を一月三月に集中せよ(1・13)

12・1 外国為替および外国貿易管理法公布施行

1・1 千円札発行

3・1 自由党結成

○講和会議に対する要望 (4・13)

(第四回通常総会決議)

○信用政策転換の是正を要望 (6・2)

6・25 朝鮮動乱ぼっ発

○肥料配給公団廃止に伴う配給機構並びに金融措置に関する意見 (7・)

7・11 株式市場盛況(軍需ブームおこる)  
7・12 総評結成

○輸入促進、時局金融措置を要望す (7・15)

○外航配船の促進に関する要望 (8・4)

8・10 警察予備隊発足

○朝鮮事変に対する我等の態度 (8・9)

○重要物資の緊急輸入対策を急げ (9・3)

○貿易におけるダンピングの防止・公正競争の確保を目的とする根本対策 (9・)

○経済の現状に対する我々の見解と要望 (10・7)

10・24 米政府、対日講和七原則を公表

○第六次新造船に対する見返資金の融資割合引上げに関する要望 (10・16)

○資本蓄積非常措置の要望 (11・18)

(第三回全国大会決議)

経済同友会活動年表

昭和二十六年 (一九五二)		
<ul style="list-style-type: none"> <li>○韓国経済再建協力に関する決議 (11・18) (第三回全国大会決議)</li> <li>○グレイ報告に関する意見 (11・18) (第三回全国大会決議)</li> <li>○組織の整備強化について (11・18) (第三回全国大会決議)</li> </ul>	<p>同友クラブ発足 (1・20)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○経済統制に関する緊急声明 (2・3)</li> <li>○電力会社人事に関する申入れ (2・17)</li> </ul>	<p>12・5 日本輸出入銀行発足</p> <p>1・1 中国・北鮮連合軍38度線突破</p>
<ul style="list-style-type: none"> <li>○経済統制に対する基本方針 (4・6)</li> <li>○連合軍の善意に期待する (4・13) (第五回通常総会決議)</li> </ul>	<p>代表幹事 工藤昭四郎・藤山愛一郎</p>	<p>4・11 マッカーサー解任</p> <p>4・11 ECSC(シューマン・プラン)条約調印</p>
<ul style="list-style-type: none"> <li>○電力料金引上げ問題に対する提案(6・15)</li> <li>○経済基盤の変貌に対応する財政・金融方針の修正に関する意見 (7・4)</li> </ul>		<p>4・20 日本開発銀行発足</p> <p>6・20 第一次追放解除発表</p> <p>7・1 コロンボ計画発足</p> <p>7・10 朝鮮休戦会談開始</p> <p>9・8 対日講和条約、日米安全保障条約調印</p> <p>10・17 英・エジプト、スエズで衝突</p>
<ul style="list-style-type: none"> <li>○総合インフレーション対策の要望(11・9) (第四回全国大会決議)</li> </ul>		<p>11・15 旧三菱系四社合併</p>

昭和二十七年  
(一九五二)

○新生活運動に関する決議  
(第四回全国大会決議)  
「経済同友会五年史」刊行  
(11・9)

新生活運動の促進に関する共同声明

— 経済四団体 — (2・1)

○ポンド過剩克服対策 (2・15)

○貿易商社の強化に関する提案 (4・4)

代表幹事 東海林武雄・山際正道

○講和後における経済基本計画樹立の提唱  
(第六回通常総会決議) (4・9)

○貿易商社強化に関する提案  
(第六回通常総会決議) (4・9)

○外資法運用の基本方針の確立 (7・16)

○総選挙に際してのわれらの要望 (9・5)

○GATT加入に際し、英系三国に要望 (9・12)

政局安定に関する緊急要望決議

— 経済四団体 — (10・4)

新生活運動の推進を再び要請する

— 経済四団体 — (10・6)

1・18 李ライン設定

4・24 財閥旧商標の使用復活

4・28 講和・安保兩条約発効、GHQの廃止

5・1 二重橋メーデー事件

7・28 ECSC発足

8・13 IMF、世界銀行へ正式加盟

10・24 自由党鳩山派、民主化同盟結成

経済同友会活動年表

昭和二十八年 (一九五三)	
<p>○ 資本蓄積促進対策 (第五回全国大会決議) 新内閣に要望する (第五回全国大会決議) 貿易振興対策 (第五回全国大会決議) 通商政策審議会設置要綱</p>	<p>(11・1) (11・1) (11・1) (11・1) (12・30)</p>
<p>政局安定に関する要望 — 経済四団体 — ○ 学校給食に対する要望 ○ 選挙後における政局に望む (第七回通常総会決議) 安定政権の確立を望む — 経済四団体 —</p>	<p>(1・30) (1・30) (4・8) (4・8) (4・21)</p>
<p>経済同友会 社団法人に組織変更(9・4)</p> <p>○ 本年度補正予算および明年度予算編成に対する要望 (10・16) ○ 再び企業の資本蓄積促進対策を提唱する (10・16) ○ 公共事業支出改善対策 (10・19)</p>	<p>12・21 国連、日本の加盟決議</p> <p>1・20 アイゼンハワー、大統領に</p> <p>3・5 スターリン死去、株式暴落</p> <p>4・2 日米友好通商航海条約調印</p> <p>7・27 朝鮮休戦協定調印</p> <p>9・1 独禁法一部改正法公布施行(不況・合理化カルテル承認)</p>



昭和二十九年  
(一九五四)

<p>○われらの覚悟 (第六回全国大会決議) ✦アジア友好使節団派遣 (11・17) (12・)</p>	<p>11・15 ニクソン副大統領訪日</p>
<p>○速やかに総合政策を確立せよ (第八回通常総会決議) 各党各派は党利党略をこえ事態の收拾を図れ——経済四団体—— (6・8)</p>	<p>1・1 円以下の小銭廃止 3・1 ビキニ水爆実験</p>
<p>○昭和二十九年国内産麥購入価格に対する見解 (6・18) ○北海道開発重点化に関する決議 (7・23) (第十五回全国委員会決議)</p>	<p>6・24 E C A F E に正式加盟</p>
<p>○昭和二十九年産米価格に対する意見(9・3) ○科学技術促進対策 (10・15) ○地方財政改善対策 (10・20) ○第七回全国大会決議 (第七回全国大会決議) (10・20) ○生産コスト引下げ対策 (第七回全国大会決議) (10・20)</p>	<p>7・21 インドシナ休戦協定調印 8・12 G A T T に加入 8・16 政府、対ソ禁輸緩和措置実施 9・8 S E A T O ・太平洋憲章調印 10・5 コロンボ計画へ加盟</p>
<p>○速やかに保守合同を実現せよ (第七回全国大会決議) (10・20) ○当面の金融政策 (11・15)</p>	<p>11・24 日本民主党結成 12・8 鳩山内閣発足</p>

経済同友会活動年表

昭和三十年  
(一九五五)

○新内閣に要望する (3・23)

代表幹事 工藤昭四郎・岸 道三

○企業の資本蓄積によるオーバー・ボロウイング解消策の提唱 (4・8)  
(第九回通常総会決議)

○昭和三十年度米価格に対する見解 (6・13)

○新生活運動に対する見解 (7・22)

○金融機関の資金運用の調整のための臨時措置に関する立法に対する見解 (7・23)

○GATT正式加入に対する見解 (8・19)

○食糧管理制度の改正について (10・7)

○科学技術促進対策 (10・15)

○議会政治擁護に関する決議 (11・10)

議会政治擁護のための経済同友会全国組織における活動方針 (11・10)

国政運営に関し、保守・革新両党に要望する——経済四団体—— (11・21)

2・8 ブルガーニン、ソ連首相に  
3・1 日本生産性本部設立

4・18 AA会議開催(平和十原則)  
4・23 初の統一地方選挙

5・8 砂川闘争  
5・14 ワルシャワ条約調印

7・18 四カ国巨頭会談  
7・20 経済企画庁発足

8・12 GATTに加入  
9・13 ソ連・西独国交成立  
10・13 左・右社会党統一

11・15 保守合同により自由民主党発足

昭和三十一年  
(一九五六年)

○輸出保険に関する要望 (2・17)

○議会政治擁護の声明 (3・23)

○日本経済の現状に対するわれわれの見解 (4・13)

○重ねて議会政治擁護について声明 (6・1)

日ソ交渉に関する意見

―経済四団体・関西経済連合会― (7・24)

○技術革新に対応する新減価償却制度の設置 (9・7)

○現行租税特別措置に対する意見 (9・7)

○「新技術開発公団」等の設立に対する意見 (10・5)

「経済同友会十年史」刊行 (11・20)

○経営者の社会的責任の自覚と実践 (11・21)

2・24 ソ連、スターリン批判

4・5 自民党初代総裁に鳩山一郎

7・7 三十一年版経済白書「もはや戦後ではな  
い」

7・26 スエズ運河国有化宣言

10・19 日ソ国交回復共同宣言調印

10・23 ハンガリー動乱ぼっ発

10・29 スエズ動乱ぼっ発

12・18 国連総会、日本の加盟を可決

12・23 石橋内閣発足

昭和三十三年  
(一九五七年)

(一九五七)

○国民経済の指標としての適正外貨保有量の推定 (3・15)

代表幹事 岸 道三・中山素平

1・13 英・マクミラン内閣成立

2・25 岸内閣発足

3・25 EEC条約、ユーロラム条約調印

<p>昭和三十三年 (一九五八)</p>	<p>○ 国家予算に関する見解 (第十一回通常総会決議) (4・12)</p> <p>○ 經濟変動に対処する財政金融調整措置について(第十一回通常総会決議) (4・12)</p> <p>○ 日本經濟の現状を如何に観るか(6・21) 輸出振興対策 — 関西經濟同友会との共同提言 — (9・6)</p> <p>○ 地方総合開発について (全国常任委員会決議) (11・6)</p> <p>○ 經濟力過度東京集中抑制について(11・6) (全国常任委員会決議)</p> <p>○ 政府と企業との關係 — 中間報告 — (12・6)</p>	<p>6・19 政府、國際收支改善緊急対策発表</p> <p>10・1 日本、國連安保理で非常任理事國へ</p> <p>10・4 スプートニク第一号成功</p> <p>11・1 日本、原子力発電開始</p> <p>12・6 独禁法改正</p> <p>12・6 日ソ通商条約調印</p>
<p>昭和三十三年 (一九五八)</p>	<p>代表幹事 中山素平・井上英熙</p> <p>○ 経営者啓発についての所見 (第十二回通常総会決議) (4・11)</p> <p>○ 新しい政局に対するわれ等の見解(5・23) 岸内閣に望む (6・13)</p> <p>○ 海運対策 — 中間案骨子 — (8・)</p>	<p>1・20 インドネシア平和条約・賠償協定調印</p> <p>3・27 フルシチョフ、首相兼任</p> <p>5・24 第三回アジア競技大会開催(東京)</p> <p>6・1 ドゴール内閣成立</p> <p>7・25 日本貿易振興会発足</p> <p>8・23 中国軍、金門島攻撃激化</p>

<p>昭和三十四年 (一九五九)</p>	<p>○自主調整についての見解 (9・19)</p> <p>◆日本経済に対する見解 (1・16)</p> <p>代表幹事 井上英熙・岩佐凱實</p> <p>◆新しい経済秩序への見解 (4・8)</p> <p>○自主調整促進のための独禁法の弾力的運用についての見解 (5・15)</p> <p>○減価償却制度改正の提案 (9・18)</p> <p>○当面の海運再建策 (10・16)</p> <p>○貿易為替自由化に対する提言 (10・16)</p> <p>○明年度予算編成についての所見 (12・18)</p>	<p>12・1 一万円札発行</p> <p>12・4 日ソ貿易協定調印</p> <p>12・21 仏大統領にドゴール</p> <p>1・1 EEC、第一回域内関税引き下げ</p> <p>1・1 キューバ、カストロ新政権</p> <p>4・15 グレス辞任</p>
<p>昭和三十五年 (一九六〇)</p>	<p>◆日本経済の現状分析 (1・22)</p> <p>◇付加価値生産性調査報告書(第一回)(4・4)</p> <p>◇わが国企業における経営意思決定の実態(第一年度調査)(4・4)</p> <p>○日本農業に対する見解 (4・8)</p>	<p>1・19 新日米安保条約・行政協定調印</p> <p>1・24 民主社会党結成</p> <p>4・13 コメコン発足</p> <p>4・27 李承晩辞任</p> <p>10・26 GATT総会開催(東京)</p>

経済同友会活動年表

<p>昭和三十六年 (一九六一)</p>	<p>代表幹事 岩佐凱實・木川田一隆</p> <p>○証券の諸問題について (4・19)</p> <p>当面の事態收拾に関する声明 — 経済四団体 — (6・17)</p> <p>○貿易・為替自由化対策 (7・15)</p> <p>○地域経済開発について (7・15)</p> <p>✦第一次欧州経済統合調査団を派遣 (9・)</p> <p>○企業税制の改訂に対する意見 (10・28)</p> <p>○今後の財政運営に対する見解 (12・9)</p> <p>◆日本経済に対する見解 (1・20)</p> <p>✦東南アジア経済協力調査団派遣 (2・)</p> <p>◇トップ・マネジメントの組織と機能 〈第二次調査〉 (4・5)</p> <p>代表幹事 木川田一隆・水上達三</p> <p>◆所得倍増計画の安定的推進と民間調査機関</p>	<p>5・3 EFTA発足</p> <p>6・15 安保改定阻止全国統一行動</p> <p>7・19 池田内閣発足</p> <p>8・6 キューバ、米資産接収宣言</p> <p>9・5 自民党、高度成長・国民所得倍増計画発表</p> <p>9・14 OPEC発足</p> <p>11・8 ケネディ、大統領に当選</p> <p>12・14 OECD条約調印</p> <p>1・3 米・キューバ断交</p> <p>4・18 資本取引自由化措置決定</p>
--------------------------	--	---

昭和三十七年 (一九六二)			
<p>◆日本経済に対する見解 (1・19)</p> <p>◇市場競争と企業の行動 (4・3)            〈第三次調査〉            ○中小企業の基本政策に関する見解 (4・10)            「経済同友会十五年史」刊行 (4・13)</p> <p>代表幹事 水上達三・二宮善基</p> <p>◆自主調整実行のため「産業調整会議」の設置を (4・13)</p>	<p>の設置を (4・21)</p> <p>✦CEDとの提携成立、自由世界における日米共通の問題で共同研究へ (4・)</p> <p>○都市計画部の創設について (6・16)            南九州地域開発調査団派遣 (36・6より第一次～三次)</p> <p>○海運対策 (8・9)</p> <p>○日本経済の現状認識と対策 (9・5)</p> <p>✦第二次欧州経済統合調査団を派遣 (9・)</p> <p>✦カナダに経済使節団を派遣 (9・)</p>	<p>6・3 ケネディ・フルシチョフ会談</p> <p>6・12 農業基本法公布施行</p> <p>7・31 A S A (東南アジア連合) 設立宣言</p> <p>8・13 東独、東西ベルリン境界封鎖</p> <p>9・26 金融引締め・設備投資抑制などの「国際収支改善対策」、貿易自由化計画繰上げ決定</p> <p>9・30 OECD発足</p> <p>10・9 東京株式、開所以来の大暴落</p>	
<p>3・6 日米GATT関税取決め調印</p> <p>4・4 E E C、共通農業政策決定</p>			

経済同友会活動年表

<p>○「都の水危機の緊急対策」について (5・18)</p> <p>◆CEDと第一回合同会議 (6・サンフランシスコ)</p> <p>◆CEDと第二回合同会議 (10・東京)</p> <p>◇付加価値生産性調査報告書 〈第二回〉 (10・19)</p>	<p>10・5 政府、「全国総合開発計画」決定 10・22 米、対キューバ海上封鎖</p> <p>12・27 日中間貿易議定書調印</p>
<p>昭和三十八年 (一九六三)</p> <p>◆世界経済のなかの経営者 ○資本自由化について (1・18) (2・6)</p> <p>○企業における研究開発の効率化と問題点 (3・)</p> <p>◆第三次欧州経済統合調査団派遣 (3・)</p> <p>◆単数代表幹事制へ 代表幹事 木川田 一隆 (4・12)</p> <p>◆自由化の促進・関税一括引下げを(4・12) ◇労働市場の変化と企業活動 〈第四次調査〉 (4・)</p> <p>◆世界経済の中の日本 ―CEDとの共同研究― (4・8)</p>	<p>2・5 日ソ貿易協定調印</p> <p>2・6 IMF理事会、日本の八条国移行勧告</p> <p>6・20 米ソ間ホット・ライン協定調印</p>





経済同友会活動年表

昭和四十年 (一九六五)		
○中小企業対策への提言 (11・20)	10・1 東海道新幹線営業開始 10・10 オリンピック東京大会開催 10・16 中国、初の核実験 11・3 ジョンソン、大統領当選 11・9 佐藤内閣発足 11・12 同盟結成 11・17 公明党結成	
○新しい経営理念 □転機に立つ経営者の自覚と実践 (1・19)	1・11 中教審「期待される人間像」答申	
✦東南アジア経済調査団派遣 (1・)	2・7 米、北爆開始	
○東京によせる期待と提言 (3・12)		
◆新しい自由企業体制の確立 (4・15)		
✦CED、CEDAとの東南アジア開発第二回合同会議 (4・30メルボルン)		
✦東西貿易 ―西側諸国の共通政策―		
○欧米経済七団体との共同研究 (5・6)		
○当面の不況対策 (7・22)		
○来年度予算に対する提言 (10・27)		
✦欧米経済七団体と「貿易と経済発展」について第一回合同会議 (11・27パリ) ―経済協力に関する提言 (11・27パリ)― ―経済四団体・日本生産性本部― (12・)		

<p>昭和四十一年 (一九六六)</p>	<p>○地方財政改善対策 (12・23)</p> <p>○東京における住宅対策 (1・6)</p> <p>■不況克服から新しい均衡経済へ (1・21)</p> <p>○明日の農業への展望 (3・30)</p> <p>◆新しい産業秩序への主体的実践 (4・15)</p> <p>✧欧米七カ国経済団体会議 (7・1～2フランクフルト)</p> <p>✧CED、CEDAとの東南アジア開発第三回合同会議 (7・25～26メルボルン)</p> <p>✧欧米七カ国経済団体専門家会議 (10・21パリ)</p> <p>✧東南アジア経済開発に関する提言(11・22) — CED、CEDAとの共同研究 —</p> <p>○来年度予算に対する提言 (11・29)</p> <p>○大都市の交通・輸送政策 (12・16)</p>	<p>4・6 東南アジア開発閣僚会議開催</p> <p>5・11 EEC共通農業政策採択</p> <p>6・14 ASPAC設立</p> <p>8・23 中国、文化大革命開始</p> <p>9・13 円ドル、スワップ取決め限度額を拡大</p> <p>10・7 公害審議会第一次答申</p> <p>11・24 アジア開発銀行創設</p>
<p>昭和四十二年 (一九六七)</p>	<p>総選挙に望む — 主要同友会との共同アピール — (1・14)</p> <p>■新しい経済社会発展への道 (1・20)</p>	<p>2・27 経済審議会「経済社会発展計画」答申</p>

昭和四十三年 (一九六八)	
<p>○政策金融改編への提言 (6・21)</p> <p>○当面の米価問題に関する声明 (7・19)</p> <p>◆国際協調の第二ラウンドを求めて (4・11)</p> <p>◇新中間層の意識調査の報告 (4・19)</p> <p>○地価問題解決への一構想 (3・25)</p> <p>○経済協力体制に関する提言 (2・16)</p> <p>✦CEPEESドイツグループと共同で「米国の輸入課徴金問題」についてCEDに意見表明 (3・7)</p> <p>□構造革新断行の年 (1・19)</p>	<p>○行政改革について (8・17)</p> <p>○産業福祉社会をめざして (11・6)</p> <p>○当面の米価対策と食糧制度改善への提言 (12・15)</p> <p>✦低所得国に対する貿易政策 —七カ国経済団体共同提言— (6・29)</p> <p>○資本自由化と金融の構え (5・25)</p> <p>✦訪欧技術開発調査団派遣 (4・)</p> <p>◆世界経済発展への参加と構え (4・14)</p>
<p>1・9 O A P E C 結成</p> <p>3・16 金の二重価格制合意</p> <p>4・17 八幡・富士両社合併を発表</p> <p>5・6 経企庁、六十七年国民総生産四一兆六、三七五億円、自由世界第三位と発表</p> <p>7・1 E C 関税同盟発足</p>	<p>4・15 東京都知事に美濃部当選</p> <p>6・5 第三次中東戦争はっ発</p> <p>6・6 七月一日から資本取引自由化を決定</p> <p>6・30 ケネディ・ラウンド調印</p> <p>7・1 E E C 三共同体統合 E C 発足</p> <p>8・29 外資審、外資の一〇〇%の新会社認可</p>

昭和四十四年 (一九六九)		
<p>◆進歩と調和への新秩序の形成 (1・17) ○流通部門の自由化・近代化に関する第一次 提言 (1・17)</p> <p>◆自由世界の新しい前進のために (4・16)</p> <p>○高次福祉社会のための高等教育制度 (7・18) ○大都市地域の計画的開発構想 (7・21) ✧非関税貿易歪曲要因 —七カ国経済団体共同提言— (9・5) ◇わが国経営者の意識構造と経営効率 (9・19) ✧CED、CEDAとの東南アジア開発援助 共同研究第二回および第三回合同会議 (4・21) (22 東京、9・23) (24 ニューヨーク)</p>	<p>○わが国技術開発への提案 (7・19) ○本年度米価に対する要請 (8・8) ○抬頭する中堅企業への認識と期待 (10・17) ✧CEPESDイックグループとの第一回合同 会議 (11・4) (5 デュッセルドルフ) ○教育問題委員会中間報告 —大学の基本問題— (11・15) ○四十四年度予算についての中間報告 (11・15) ○自民党への直言 (12・19)</p>	<p>8・20 ソ連・東欧軍、チエコ侵入 11・15 ニクソン、大統領当選</p>
<p>9・4 物価対策閣僚協議会、公共料金抑制など 五項目の物価対策決定 8・15 ポンド暴落 8・8 仏、フラン—1—1%切下げ 7・28 IMF、SDR創設 7・20 アポロ月面着陸 4・30 国土総合開発審議会、「新全国総合開発計 画」答申</p>		<p>3・2 中ソ国境武力衝突 4・30 国土総合開発審議会、「新全国総合開発計 画」答申</p>

経済同友会活動年表

昭和四十五年 (一九七〇)		
<p>○四十五年度税制改正に関する意見(10・15)</p> <p>✦CEPESドイツ・グループとの第二回合同会議 (11・10) 箱根</p> <p>○新しい時代のエネルギー政策 (12・19)</p>	<p>10・27 西独マルク切上げ</p> <p>12・27 東証株価、ダウ平均二、三五八円史上最高記録</p> <p>12・30 IMF増資決定、日本、理事国に</p>	
<p>□社会開発と国際化の十年 (1・16)</p> <p>○総合的な経営効率からみた七〇年代日本の経営課題 (3・20)</p> <p>✦CED、CEDAとの東南アジア開発援助共同研究第三回合同会議 (3・9) バンコク</p>	<p>3・5 核拡散防止条約、米ソなどで発効</p> <p>3・12 国際公害問題シンポジウム「東京宣言」採択</p> <p>3・14 日本万国博開会</p>	
<p>◆七〇年代日本の新路線 (4・16)</p> <p>✦米国へ技術開発調査団派遣 (5・)</p>	<p>4・9 経済審議会「新経済社会発展計画」答申(高福祉・高負担)</p> <p>5・13 経企庁、国民所得統計発表(GNP自由世界第二位、平均国民所得同十五、十六位)</p>	
<p>✦東南アジアの開発援助 — CED、CEDAとの共同研究 — (7・28)</p> <p>第一次森林・林業現地調査団(北海道)</p>	<p>6・22 日米安保条約自動延長</p> <p>6・24 日米繊維交渉決裂</p>	
<p>✦CEPESドイツグループとの第三回合同会議 (10・11) ベルリン</p>	<p>10・24 「第二次国連開発十年の開発戦略」宣言採択</p>	

昭和四十六年  
(一九七二)

- 四十六年度税制改正に関する意見(10・14)
- ◇ナショナル・プロジェクトへの提言  
(10・17)
- 第二次森林・林業現地調査団〈近畿〉  
(11・9)
- 二十一世紀グリーン・プランへの構え  
— 中間報告 —  
(12・18)
- ◻変換期に立つわれわれの指針  
(1・14)
- ✦アラビア湾経済使節団派遣  
(1・)
- 転換期に立つ資源政策  
(2・8)
- 国際化に伴なう経済法制整備の基本方向  
— 中間報告 —  
(2・19)
- ◆自由と秩序の調和社会へ  
(4・14)
- 難局に処するわれわれの所見  
(9・13)
- ✦欧州環境問題専門調査団派遣  
(9・)
- 社会資本充実促進への提言  
(10・5)

- 2・9 E.C.、第一段階通貨同盟実施
- 6・22 英のE.C加盟問題、事実上妥結
- 7・15 ニクソン訪中計画発表
- 8・15 ニクソン、新経済政策発表(金・ドル交換性停止、一〇%の輸入課徴金)
- 8・16 欧州為替市場閉鎖
- 8・16 米のドル防衛策によりダウ株値史上最大の暴落
- 8・23 為替市場再開、主要国フロートへ移行
- 10・1 第一銀行、日本勧業銀行合併

昭和四十七年 (一九七二)			
<p>□新しい経済の創造 ○七〇年代の社会緊張の問題点とその対策試案 (1・21)</p> <p>✦CEDと「日米経済関係」について第一回合同会議 (2・22) 23 24 (東京)</p> <p>◆戦後への訣別と新時代への決意 (4・12)</p> <p>✦欧米六団体共同研究「東西経済交流促進」第二回合同会議 (4・20) (パリ)</p> <p>✦CRC主催「企業の社会的責任、拡大ECと米国に関する国際会議」(4・21) 22 (パリ)</p> <p>○新しい国土建設への提言 (4・24)</p> <p>◇欧州における環境問題 (5・31)</p> <p>◇若年層指導への問題提起 (6・26)</p>	<p>1・3 日米繊維協定調印</p> <p>2・21 ニクソン訪中</p> <p>4・13 第三回UNCTAD総会</p> <p>4・24 EC、共同フロート実施</p> <p>5・15 沖縄施政権返還、沖縄県発足</p> <p>6・5 国連人間環境会議開催(ストックホルム)</p>	<p>✦ドイツCEPEsとの第四回合同会議 (11・8) 9 (箱根)</p> <p>○四十七年度税制改正に関する意見 (11・)</p> <p>木川田代表幹事ら東京経済人訪中国で北京訪問 (11・12)</p> <p>○二十一世紀グリーン・プランへの構え ―新しい森林政策確立への提言― (11・24)</p>	<p>10・25 国連、中国招請、国府追放決議</p> <p>12・12 十カ国蔵相会議スミソニアン体制発足</p> <p>12・18 十カ国蔵相会議により「ドル」三〇八円に決定</p>



昭和四十八年  
(一九七三)

<p>❖ 東西間の貿易と決済に関する共通政策 — 欧米六団体との共同研究 — (9・10)</p> <p>❖ ドイツCEPEsとの第五回合同会議 (9・19) 19 デュッセルドルフ</p> <p>○ 四十八年度税制改正に関する意見(11・2)</p> <p>❖ CEDとの第二回合同会議 (12・4) 15 サンフランシスコ</p>	<p>6・17 ウォーターゲート事件発生</p> <p>7・6 田中内閣発足</p> <p>9・26 日中国交関係樹立</p>
<p>❑ 福祉経営への転換 (1・19)</p> <p>○ 社会と企業の相互信頼の確立を求めて (3・16)</p> <p>❑ 社会進歩への行動転換 (4・13)</p> <p>発展途上国に対する投資行動指針 — 経済四団体・日本貿易会 — (6・1)</p> <p>❖ 米CEDと「新しい世界経済における日米の役割」について第三回合同会議 (6・18) 19 (京都)</p>	<p>1・1 拡大EC発足</p> <p>2・2 東証、史上最高の下げ幅記録</p> <p>2・8 経済審議会、活力ある福祉社会を目指した経済社会基本計画を答申</p> <p>2・12 米、ドル一〇%切り下げ、緊急輸入制限措置発表</p> <p>2・14 円変動相場制へ移行</p> <p>3・11 EC、共同フロート移行</p> <p>3・27 政府、新国土総合開発法案決定</p>
<p>❖ CEPEs「自由主義経済の新しい秩序形成」について第六回合同会議 (7・5) フランクフルト</p>	<p>7・6 政府、投機防止法の対象として十六品目発表</p>

経済同友会活動年表

昭和四十九年 (一九七四)		
	<p>○石油危機克服の緊急対策 (11・29)</p> <p>○四十九年度税制改正に関する意見(10・4)</p> <p>○最近のインフレとその克服への基本態度 —四十七年度委員会報告— (10・19)</p> <p>◆CEPES主催欧米七団体国際会議 (7・6〜7 フランクフルト)</p> <p>◆全国組織に加盟する地方同友会数32</p> <p>◆自由企業の前進のために —社会的主体性の確立— (3・13〜16 マニラ) (4・24)</p>	<p>8・14 日銀、卸売物価指数上昇は戦後混乱期以来の記録と発表</p> <p>10・6 第四次中東戦争ほつ発</p> <p>10・17 O A P E C、石油戦略決定</p> <p>10・24 中東停戦</p> <p>10・25 国際石油資本、わが国に一〇%の原油供給削減通知</p> <p>11・16 全国各地で日用品買いだめ行動おこる</p> <p>12・21 中東和平国際会議開催</p> <p>12・22 政府、石油「緊急事態」告示</p>
<p>◆当面の経済緊急事態への自粛決意 —経済四団体— (1・10)</p> <p>◆非常事態下の企業の決意と行動 (1・18)</p> <p>◆物価の沈静化について申し合せ (2・4)</p> <p>◆欧州経済調査団派遣 (2・3〜11)</p> <p>◆日比経済委員会第一回合同会議 (3・13〜16 マニラ)</p>	<p>1・4 東京外為市場、円暴落一ドル〓三一八円</p> <p>1・9 田中首相、バンコクで反日デモにあう</p> <p>2・2 批林批孔運動開始</p> <p>2・11 石油消費国会議開催</p> <p>3・4 英、ウィルソン内閣成立</p> <p>3・30 会社臨時特別税法成立</p>	
	<p>5・1 国連資源特別総会、新国際経済秩序樹立宣言、行動計画採択</p> <p>5・27 国土利用計画法案成立</p>	

昭和五十年  
(一九七五)

<p>✧ 欧米七団体「エネルギーと国際経済」について第二回合同会議 (1・13～14 パリ)</p> <p>□ 試験に立つ五十年代経済と企業の対応 (1・17)</p>	<p>○ 新しい自由経済と企業の革進 — 中間報告 — (9・20)</p> <p>✧ 欧米七団体「エネルギーと国際経済・金融問題」について第一回合同会議 (10・4～5 ニューヨーク)</p> <p>○ 五十年年度税制改正に関する意見 (10・16)</p>	<p>✧ 欧米七団体共催の「エネルギー原材料」国際シンポジウム開催 (6・6～8 パリ)</p> <p>✧ 新しい国際経済秩序を求めて — CEDとの共同見解 — (6・17)</p> <p>✧ 第一回東南アジア経営者会議 (6・24～25 東京)</p>
<p>11・18 フォード米大統領来日</p> <p>11・26 田中首相、金脈問題で退陣</p> <p>12・9 三木内閣発足</p> <p>12・11 国連、経済権利義務憲章決議</p>	<p>7・27 ニクソン弾劾可決</p> <p>8・9 フォード、大統領就任</p> <p>8・19 世界人口会議開催</p> <p>9・13 産構審、八十五年までの産業構造の方向を答申</p>	<p>5・27 ジスカールデスタン仏大統領就任</p> <p>6・26 NATO「大西洋宣言」調印</p>

昭和五十年  
(一九七五)

✧日比経済合同委員会会議

(3・11) 13 マニラ

代表幹事 佐々木 直

われわれの当面する課題  
— 佐々木新代表幹事挨拶 — (4・25)

✧第二回東南アジア経営者会議

(7・30) 31 マニラ

◇企業内就業者の学歴等に関する実態調査 (9・19)

✧高価格エネルギーと国際経済

— 欧米七団体との共同研究 — (9・20)

○五十一年度税制改正に関する意見 (10・8)

○選択と創造の時代の開幕 (10・17)

○世界貿易の縮小と対策 (10・31)

○石油供給安定化のための方策 (11・21)

2・14 政府、当面の不況対策一〇項目を決定  
2・28 EC・ACP諸国、ロメ協定調印

4・30 サイゴン無血陥落  
5・7 エリザベス英女王夫妻来日

5・16 国土庁、初の国土利用白書発表

6・10 経企庁、七十四年度GNPは前年比〇・

六%減で戦後初のマイナス成長

6・16 政府、八項目の第三次不況対策を決定

7・4 政治資金規制法改正案を可決成立

7・19 沖繩海洋博開幕

7・27 欧州安保協力会議首脳会議

9・1 国連経済特別総会

9・30 天皇訪米

11・15 ランブイエ六カ国首脳会議開催「ランブ  
イエ宣言」発表

昭和五十一年  
(一九七六)

<p>◆企業の役割と責務</p>	<p>(1・16)</p>	<p>11・26 公労協十日間のスト権ストに突入 12・5 総理府、十月の完全失業者一〇三万人と発表 12・16 国際経済協力会議開催 12・22 経済審議会、新経済五カ年計画概要を決定、実質成長率六%強</p>
<p>○国際化の新次元を拓く</p>	<p>(2・20)</p>	<p>1・7 IMF暫定委員会、IMF協定改正、保有金売却決定 1・8 周恩来中国首相死去 2・4 ロッキード事件表面化 2・24 ASEAN首脳会議 3・18 西独「拡大共同決定法」可決</p>
<p>◆新しい時代の経営者</p>	<p>(4・23)</p>	<p>5・12 経済審議会「昭和五十年代前期経済計画」 答申</p>
<p>◇新自由主義推進委員会・経営参加小委員会 研究報告</p>	<p>(5・31)</p>	
<p>○低成長経済下における経営革新 ◆日米欧七団体共同研究打合せ会およびスエーデンSNS主催の国際会議</p>	<p>(6・18)</p>	
<p>◆第三回東南アジア経営者会議</p>	<p>(6・22) (6・23) ストックホルム</p>	<p>7・2 統一ベトナム正式発足</p>
<p>◇ASEAN(東南アジア諸国連合)を中心とする海外直接投資に関する意識および戦略調査</p>	<p>(7・19) (7・20) 東京</p>	<p>7・20 米、バイキング一号火星軟着陸 7・27 ロッキード事件で、田中前首相を逮捕</p>

経済同友会活動年表

経済同友会活動年表

昭和五十一年  
(一九七六)

- ◇現代社会における連帯感醸成の可能性 (8・25)
- ◇新自由主義推進委員会・分配政策小委員会研究報告 (9・17)
- 五十二年度税制改正に関する意見 (9・30)

9・9 毛沢東主席死去

- ◆…………年頭見解
- …………意見書・声明・要望・見解・決議・対策・提言など
- ◇…………報告書
- ✦…………国際活動・共同研究
- ◆…………代表幹事所見